

独立行政法人の概要

参考資料2

法人名	主務府省	主 業 務	常勤職員数 (人) 注1	H25予算(億円) 注2	
					国の財政支出 (億円) 注3
[第3WG]					
国立公文書館	内閣	・歴史資料として重要な公文書等の保存及び一般の利用	47	20	20
北方領土問題対策協会	内閣	・北方領土問題その他北方地域に関する諸問題について国民世論の啓発、北方四島交流事業及び調査研究を行うとともに、北方地域に生活の本拠を有していた者に対する援護を行う ・北方地域旧漁業権者等に対する援護措置としての資金の融通を行う	17	16	14
国民生活センター	消費者庁	・国民生活の改善に関する情報の提供 ・国民生活に関する国民からの苦情、問合せ等に対する情報の提供 ・重要消費者紛争の解決	118	28	27
造幣局	財務	・貨幣の製造・販売・鋳つぶし ・勲章・褒章・賜杯・記章・極印の製造 ・貴金属の品位証明	908	359	-
国立印刷局	財務	・銀行券の製造 ・官報の編集・印刷・普及 ・国債・印紙・郵便切手・旅券等の製造・印刷	4,300	742	-
日本万国博覧会記念機構	財務	・万博跡地の整備、跡地における文化的施設の設置・運営 ・日本万国博覧会記念基金の管理・運用、運用益による助成金の交付	48	41	-
農林水産消費安全技術センター	農水	・JAS法等関係法令の規定に基づく立入検査 ・JAS規格又は品質表示基準が定められた農林物資の検査 ・肥料、農薬、飼料及び飼料添加物並びに土壤改良資材の検査	637	67	65
種苗管理センター	農水	・植物新品種の知的財産権(育成者権)の付与の可否を国が判定する際に必要となる栽培試験 ・種苗購入者の適切な選択に資するための表示検査・品質検査 ・病害虫のまん延防止のための健全無病なばれいしよ及びさとうきびの原原種(元だね)の一元供給	297	32	29
家畜改良センター	農水	・家畜の改良及び増殖並びに飼養管理の改善 ・飼料作物の増殖に必要な種苗の生産及び配布	796	85	71
水産大学校	農水	・水産業を担うための人材の育成に必要な学理及び技術の教授及び研究	169	24	17
森林総合研究所	農水	・森林及び林業に関する総合的な試験及び研究 ・林木の優良な種苗の生産及び配布 ・水源をかん養するための森林の造成に係る事業の実施 ・農用地及び土地改良施設等の整備	1,051	633	355
農畜産業振興機構	農水	・畜産・野菜・甘味資源作物・でん粉原料用いも生産者等の経営安定対策及びその補完対策 ・畜産・野菜の需給調整・価格安定対策、砂糖・でん粉の価格調整 ・経済情勢等の変化に応じた緊急対策 ・生産者や消費者等に対する分かりやすい情報提供	215	4,222	873
農業者年金基金	農水	・農業者年金事業の実施	75	2,186	1,249
農林漁業信用基金	農水	・農林漁業者の経営に必要な資金借入に係る保証及び保険 ・農業信用基金協会及び漁業信用基金協会に対する同協会が行う保証業務の充実のために必要な資金の貸付け	108	2,087	47
交通安全環境研究所	国交	・自動車、鉄道等に係る安全確保、環境保全及び燃料資源の有効利用確保に関する研究開発等、リコールに係る技術的検証、並びに自動車等及び装置の基準適合性審査等	98	22	17
航海訓練所	国交	・商船に関する学科を置く学校等の学生に対する航海訓練	395	59	56
海技教育機構	国交	・船員及び船員志望者に対する船舶の運航に関する学術・技能の教授	191	24	22

法人名	主務府省	主 業 務	常勤職員数 (人) 注1	H25予算(億円) 注2	
				国の財政支出 (億円) 注3	
航空大学校	国交	・航空機の操縦に関する学科及び技能を教授することによる操縦従事者の養成	104	28	21
自動車検査	国交	・自動車の検査における自動車が保安基準に適合するかどうかの審査	818	123	32
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	国交	・整備新幹線等の鉄道の建設、保有・貸付け、譲渡・資金回収等 ・鉄道整備を行う鉄道事業者に対する補助金の交付等 ・旧国鉄の地位の承継に伴う費用の支払等 ・内航船舶の共有建造、技術支援等 ・運輸技術に関する基礎的研究等	1,612	18,718	923
国際観光振興機構	国交	・外国人観光旅客の来訪を促進するための広報・宣伝等 ・国際会議等の誘致の促進及び開催の円滑化のための支援等	90	28	18
水資源機構	国交	・水資源の開発又は利用のための施設の改築等及び水資源開発施設等の管理等を行うことにより、産業の発展及び人口の集中に伴い用水を必要とする地域(三大都市圏、四国及び北部九州)に対する水の安定的な供給の確保を図る	1,407	1,723	305
自動車事故対策機構	国交	・被害者援護業務 ・安全指導業務 ・自動車アセスメント	334	140	105
空港周辺整備機構	国交	・福岡空港の周辺地域における、緑地帯の造成、騒音の影響の少ない施設の用に供する土地の造成・貸付、住宅の騒音防止工事に対する助成、移転補償及び土地の買い入れ	28	34	2
海上災害防止センター	国交	・船舶海難等により流出した油等の防除措置の実施 ・船舶乗組員等を対象とする海上防災のための訓練の実施	34	8	-
奄美群島振興開発基金	国交	・奄美群島内の中小規模事業者の事業活動に必要な債務の保証及び事業資金の貸付け	18	29	2
日本高速道路保有・債務返済機構	国交	・高速道路に係る道路資産の保有及び高速道路会社への貸付け ・債務の返済(返済のための借入れに係る債務の返済を含む。)	84	48,689	647
住宅金融支援機構	国交	・資本市場から資金を調達し、民間金融機関が供給した長期・固定金利の住宅ローンの債権を譲り受ける業務(証券化支援業務)	910	76,352	464
環境再生保全機構	環境	・公害に係る健康被害の補償及び予防 ・民間団体が行う環境の保全に関する活動の支援 ・ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理の円滑な実施の支援 ・廃棄物最終処分場の維持管理積立金の管理 ・アスベスト(石綿)による健康被害の救済	142	773	212

【原子力関係法人】

放射線医学総合研究所	文科	・放射線の人体への影響、放射線による人体の障害の予防、診断及び治療並びに放射線の医学的利用に関する研究開発	451	129	106
日本原子力研究開発機構	文科	・原子力に関する基礎的研究及び応用の研究 ・核燃料サイクルを確立するために必要な技術の開発	4,576	3,200	1,760
国立環境研究所	環境	・環境の保全に関する調査及び研究 ・環境の保全に関する国内及び国外の情報の収集、整理及び提供	252	157	122
原子力安全基盤機構	原子力規制委	・原子力施設及び原子炉施設に関する検査 ・原子力施設及び原子炉施設の設計に関する安全性の解析及び評価 ・原子力災害の予防、原子力災害の拡大の防止及び原子力災害の復旧に関する業務 ・原子力の安全の確保に関する調査、試験、研究及び研修 ・原子力の安全の確保に関する情報の収集、整理及び提供	401	203	201

注1:常勤職員数(任期付きの常勤職員を含む。)は平成25年4月1日現在の数値。(国立病院機構のみ平成25年1月1日)

注2:H25予算は、各法人の当初予算ベースの平成25年度全体の収入・支出に係る計画における支出予算の総額等(他勘定への繰入れを含む)。

注3:H25の国の財政支出は「平成25年度予算及び財政投融资計画の説明」(財務省主計局・理財局)による。

注4:海上災害防止センターは「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律等の一部を改正する法律」により、平成25年10月1日に指定海上防災機関(一般財団法人)に移行すること